

令和8年2月4日

神奈川県ボランティア活動推進基金審査会
会 長 中島 智人 様

神奈川県知事 黒岩 祐治

令和9年度事業実施分協働事業負担金の「課題」の設定
について（諮問）

標記について、かながわボランティア活動推進基金21条例第8条第1号の規定に基づき諮問します。

問合せ先
NPO協働推進課
NPO支援グループ 仲
電話 045-210-3703

令和9年度事業実施 提案課題一覧

No.	課題名	趣旨	提案所属
1	多様な主体と連携した地域コミュニティ活性化モデルの構築	＜現状＞ 少子高齢化や定年延長、社会環境の変化に伴う担い手不足により、地域コミュニティの中核を担う自治会等の地域活動が衰退している。令和7年3月には武蔵小杉でも自治会が解散に追い込まれるなど、過疎地域に留まらず、全県的に深刻な状況となっている。 ＜課題＞ 地域コミュニティの活性化に向けては、行政だけでなく、地域課題を「自分事」として捉える「担い手」の存在が不可欠であるが、どの市町村においても担い手が不足していることが課題である。 こうしたなか、地域の担い手の育成、またその担い手が主体的に多様な主体と連携・協力をしながら地域課題の解決に取り組む、地域コミュニティ活性化モデルの構築が急務である。 そこで、企業等も含めた多様な主体との連携に向けたつなぎ役となる（ハブ機能を担う）担い手の育成や、地域での自走化が可能となる社会実装を見据えた地域コミュニティ活性化モデルの構築にノウハウを持つボランティア団体との協働を行うことで、市町村・地域の支援を図りたい。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・地域コミュニティの担い手（人材・団体）の育成 ・地域コミュニティ活性化に向けた伴走支援（好事例の創出） ・企業等も含めた多様な主体との連携、地域での自走化が可能な社会実装を見据えた地域コミュニティ活性化モデルの構築等	いのち・未来戦略本部室
2	若年層有権者に対する選挙への理解・関心を深める仕組みづくり	＜現状＞ 選挙は、民主政治の基盤をなすものであり、国民一人一人にとって政治に参加する重要な機会だが、投票率は全国的に低下傾向を続けており、特に若年層（10代～20代）有権者の投票率は、他の世代と比べ低く、若者の政治参加が社会的な課題となっている。 若年層有権者に対する選挙への理解や関心を深める代表的な取組みとして、「主権者教育」という手法が有効とされており、県選挙管理委員会では、高校生をターゲットとした「選挙出前事業」を実施している。	選挙管理委員会

		選挙出前事業は、県選挙管理委員会職員が学校に出向き、実施を希望する学校が選択した出前事業のメニュー（政治と選挙の関係、選挙の概要などの説明のほか、生徒同士でのグループワークや模擬投票）を指定された授業のコマで行っている。 <課題> 本来は全高校で出前事業を用いた主権者教育の実施が望ましいが、現状、応募数も少なく年間約10校程度の実施にとどまっており、高校生に対する選挙への理解の後押しが十分だとはいえない。 ※県内の高校数は231校（公立152校、私立79校） このまま政治や選挙に興味を持たない若者が多い状況が続けば、自らの意思を政治に反映させることができなくなるため、若者自身が困ることになる。 <想定する事業・取組の例> 計画的・持続可能な出前事業実施の仕組みづくり ・全高校を網羅できる短期・長期スパンでの事業運営の仕掛け ・現出前事業のメニュー以外の若年層の選挙や政治への興味を引くことのできる仕掛け なお、仕組み・仕掛けづくりにあたり実証実験先の学校選定などは県が調整を行います。	
3	ウクライナ避難民の自立支援について	<現状> ウクライナへの軍事侵攻から3年が経過し、避難生活が長期化する中、避難民の方々が神奈川県で安心して生活できるよう引き続き支援に取り組んでいる。一方、長期化する避難生活の状況やニーズの変化に対応することが求められている。 <課題> 広域行政を担う県では、住宅支援や多言語支援センターかながわによる相談対応等にとどまるため、避難民の多様なニーズに細やかに対応するためには、ボランティア団体との協働が不可欠である。 そこで、避難民のうち日本での定住を希望する方たちを対象に、ボランティア団体が、長期化する避難生活の状況やニーズの変化に対応し、行政と協働で自立に向けた取組を推進し、課題解決を図る必要がある。	国際課

		＜想定する事業・取組の例＞ ・相談に基づき、直接対応または適切なサービスにつなぐ活動 ・職業能力の向上など、就職、定着を促進する取組 等 ・県内で暮らす避難民のニーズ把握 ※ 生活費や住居費を含む生活資金等の提供は含まない	
4	外国につながる子どもの活躍の場づくりについて	＜現状＞ 県内で生まれた子どものうち、両親が日本人の子どもの数は減少しているが、父母の一方又は両方が外国人の子どもの数は増加傾向にあり、総出生数に占める割合も 2023（令和 5）年度には 16 人に 1 人となっている。外国籍の子ども同様、国際結婚家庭などを中心に、日本国籍である外国につながるのある子どもたちも増加している状況にあるといえる。 ＜課題＞ 日本語の理解力不足等により情報入手が困難であること、身近なロールモデルが不在であること、中学校や高校における支援の不足などから、進学・進路の選択が限定的となり、幅広い将来像を描きにくい。複合的な要因によるものと考えられるが、このような環境が、県内の日本語指導が必要な児童生徒の高校の中退率や非正規就職等の割合の高さなどにつながっている可能性があるため、こうした子どもたちが安心して暮らしていけるように取り組む必要がある。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・外国籍につながる子どものニーズ把握 ・市町村・NPOと連携した既存の多言語情報の集約 ・ロールモデルとなる先輩との交流会 ・外国につながる子どもの企業訪問・インターンシップ等	国際課
5	地域住民と協力した特定外来生物クリハラリスの防除推進	＜現状＞ 特定外来生物のクリハラリスは、横須賀三浦地域に高密度で生息し、分布域が北西側に拡大しつつあります。令和 6 年 3 月に神奈川県防除実施計画が策定され、捕獲等が行われています。 ＜課題＞ 県全域で効果的な防除を行うには、行政だけでなく、県民の方々に広くクリハラリスについての問題認識（被害の重大性、防除の必要性、早期発見・早期対応の大切さ）を持っていただ	自然環境保全課

		き、防除の理解促進を図りながら、広域的な観点で防除を行う必要があります。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・未生息地域の住民への普及啓発活動 ・分布拡大地域における捕獲ボランティアの育成	
6	多文化生徒の「学ぶ・生きる・つながる」を支える総合的な支援体制の構築	＜現状＞ 県立高校において、外国につながるのがある、日本語指導が必要な生徒や保護者への対応が増えている。こうした状況に対応すべく、入学前の学校見学会・高校選択、入学後の学校生活や学習への対応、卒業後の進路指導に対してのキャリア教育等の場面において、様々な支援事業を実施している。こうした支援を一層充実したものにするため、地域の支援機関と協働し、生徒の入学・学習・生活・進路を総合的に支える体制を構築する必要性が高まっている。 ＜課題＞ 外国につながるのがある、日本語指導が必要な生徒の母語や、彼らが抱える課題が多様化しており、各学校単独での対応が困難になりつつあるという課題がある。 今ある支援をより一層充実したものとし、生徒個々の多様な実態に応じた支援を実現するためには、生徒の入学・学習・生活・進路を総合的に支える体制を構築する必要がある。 こうした課題の解決に向け取組を実施している地域の支援機関と協働することにより、継続的な外部協働の仕組みの整備を図っていく。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・生徒の学習・生活・進路を一体的に支援する地域協働モデルの構築 ・入学前後の説明会・諸手続きに対応する多言語支援体制の強化 ・各学習の専門性に応じた日本語学習支援や、安全に関わる指示を補助する支援員の充実 ・地域と連携したキャリアガイダンスの充実や卒業後を見据えた進路支援の強化	高校教育課・神奈川工業高等学校